



エフビットコミュニケーションズ株式会社

『しがぎん』サステナブル評価融資

発行日：2025年10月31日

発行者：株式会社しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部

本文書は、エフビットコミュニケーションズ株式会社(以下、「エフビットコミュニケーションズ」または「同社」という)が滋賀銀行から『しがぎん』サステナブル評価融資(以下、「本ローン」という)を受けるにあたり、株式会社しがぎん経済文化センター(KEIBUN)が発行するものである。なお、『しがぎん』サステナブル評価融資とは、お客さまのサステナビリティ経営と有意義な目標設定に対し、外部機関による評価やモニタリングを通じた伴走支援により、企業価値の向上を後押しする融資である。

1. 会社概要

社名	エフビットコミュニケーションズ株式会社
所在地	京都市南区東九条室町 23
設立	1964年8月1日
資本金	20億円
事業内容	小売電気事業、ESP（エネルギーサービスプロバイダー）事業 ¹ 、ガス小売事業、発電事業、バイオマス発電事業、次世代農業プラント事業、メガソーラー事業
従業員数	166人(2025年3月末時点)

(1) 事業概要

エフビットコミュニケーションズは京都市南区に本社を置く、電力関連事業者である。小売電気事業、発電事業、通信事業の3事業を主体とし、電力供給にとどまらず、情報通信技術を活用したソリューションの提供や、通信ネットワークの構築・運用を手掛けている。ITとエネルギーの両面から企業や家庭のライフラインを支える「ITと電力の総合商社」として、時代のニーズに合わせ柔軟に変化しつつ、事業を拡大してきた。

その沿革は、1962年に京都市上京区で通信機器販売店として創業したことに始まる。1998年に集合住宅向けインターネットサービス「FiberBit」を開始し、本格的に通信事業に参入。2003年には現社名へ改称し、IP電話²やVOD³など多様な通信サービスを展開。2013年からは再生可能エネルギー事業に参入し、全国

¹ 顧客に代わってエネルギー調達から設備導入、運転管理、メンテナンスまで、エネルギー供給に関する一連の業務をまとめて提供する事業。

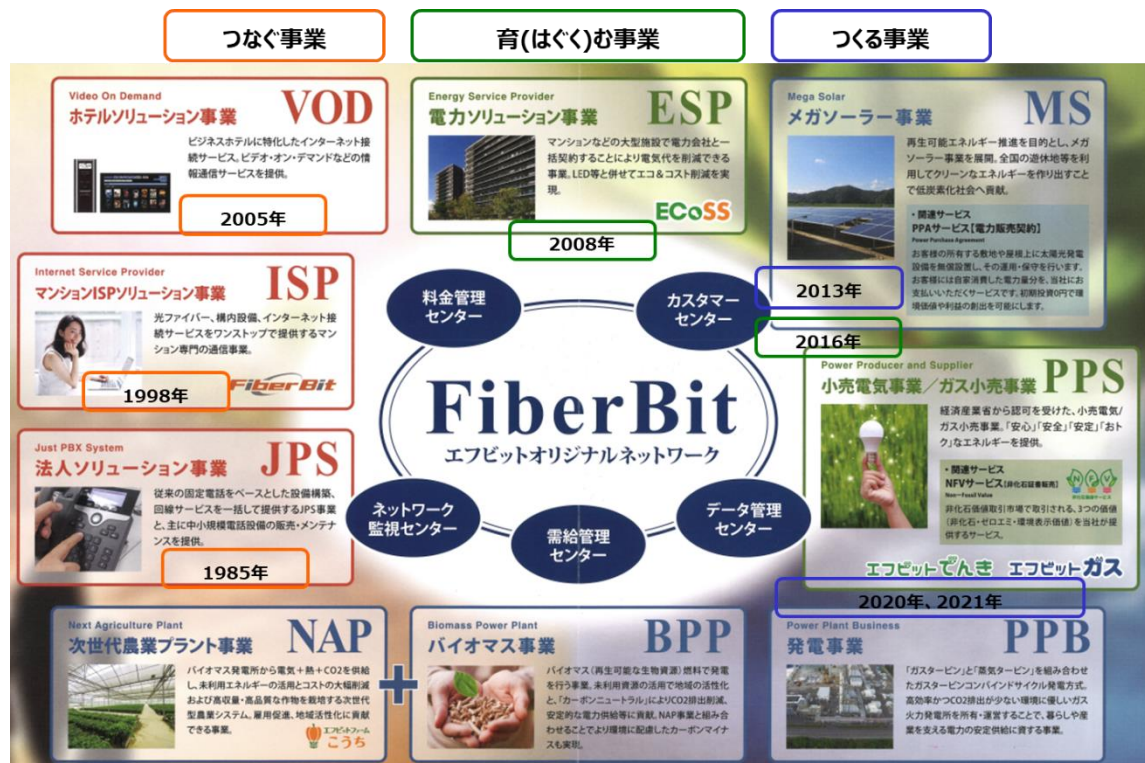
² インターネット回線を利用して音声通話を行う電話サービス。電話料金が抑えられる点に加え、固定電話だけでなく、PCなどでの利用も可能。

³ Video On Demand (ビデオオンデマンド) の略。視聴者が見たいときに選んで映像コンテンツを視聴できるサービス。

各地でメガソーラー(大規模太陽光発電所)の展開を推進してきた。その後、電力小売りの全面自由化に伴い、2016年には「エフビットでんき」、2018年には「エフビットガス」として電力・ガスの販売を開始し、顧客のライフスタイルやニーズに合わせた時間帯別料金プランなどの多様なメニューを提供している。

同社は、電気・ガス小売事業を「育(はぐく)む」事業と位置づけ、顧客と共に環境問題やエネルギー資源の枯渇といった社会的課題に向き合い、エネルギーサービスを共創・発展させていきたいと考えている。「エフビットでんき」では、企業や家庭に電力供給を行っている。「エフビットガス」は東京ガス・東邦ガス・大阪ガスのそれぞれのエリアを拠点として主に家庭向けに都市ガスを供給している。また、ESP(エネルギーサービスプロバイダー)事業を通じ、顧客のコスト削減を実現している。発電事業は「つくる」分野と位置づけ、全国で再生可能エネルギーの普及に力を入れており、メガソーラーの開発を進めるとともに、バイオマス発電を活用した電源開発にも取り組んでいる。また、創業以来、電話・インターネット・映像配信などを展開してきた通信事業を、ヒト、モノ、未来を「つなぐ」分野とし、今後のIoTに適した通信インフラのニーズを見据え、個人・法人向けのインターネット接続(ISP)、企業向けの電話交換機(PBX)を活用した通信ソリューションケーブルテレビ(CATV)など、用途に応じた多彩な通信サービスを展開している。

■ 事業内容



(出所：同社提供資料)

同社の強みは、社会や顧客のニーズを的確に捉え、迅速な意思決定と果敢な挑戦を通じて、価値あるサービスの提供に取り組むことにある。事業展開においては「自社の利益のみを追求するのではなく、顧客や取引先にとってもメリットがあること」を基本方針としている。さらに、「ないものは自分たちで作る」という自律的かつ創造的な企業文化のもと、既存の枠にとらわれない新規事業への挑戦を継続している。

こうした挑戦的な企業姿勢の象徴が、2013年に参入したメガソーラー事業である。東日本大震災を契機に、エネルギーの安定供給の重要性が高まる中、同社はメガソーラー発電事業に着手した。以降、全国に21カ所の発電所導入実績を持つ。再生可能エネルギーへの積極的な取り組みは、社会的責任を果たすとともに、エネルギー自立性の確保と脱炭素社会の実現に向けた姿勢の表れである。

また、同社は複数の火力発電所を保有している。2020年に「株式会社新中袖発電所」、21年には「株式会社エフビット横須賀パワー」の全株式を取得し完全子会社化。これにより合計30万kWを超える自社発電能力を保有し、電力市場の価格変動リスクを抑制するとともに、安定かつ柔軟な電力供給体制を構築している。両発電所は、ガスタービンコンバインドサイクル方式⁴を採用しているため、エネルギー変換効率に優れ、重油や石炭などと比べてCO₂排出が少なく、脱炭素にも寄与している。また、毎日の起動と停止を繰り返すDSS⁵の運用が可能のため、柔軟な運用対応が可能である。

2022年には高知県本山町において、バイオマス発電所と次世代型園芸施設を組み合わせた地域密着型の農業クラスター事業を展開している。次世代型園芸施設ではパプリカを生産している。

加えて、2024年からはバイオマス発電に使用する炭化燃料製造を開始している。木質チップや食物残渣などの未利用有機資源を、炭化炉にて加工し高カロリーな炭化燃料として活用することで、発電効率の向上と安定的な燃料供給を目指している。炭を用いることで、限られた資源を生かし、循環型社会の実現と脱炭素への貢献を両立する先進的な取り組みといえる。

これらの取り組みは、同社が社会課題に対して主体的かつ創造的に対応し、社会の新たな価値を提供していく姿勢の表れと言える。

■ 新中袖発電所



■ エフビット横須賀パワー発電所



〔出所：同社ウェブサイト〕

⁴ ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせ、高い発電効率と環境性能を実現する発電方法。

⁵ Daily Start and Stop の略。電力需要の変動に合わせて起動・停止を繰り返す運用方法。

(2) 企業理念

エフビットコミュニケーションズは、自社の繁栄だけでなく、顧客や取引先など事業活動を行う上で関わる全てのステークホルダーにとって価値のある商品をつくり、社会全体の豊かさに貢献することに企業の存在意義があると考え、「私たちは、常に義のある商品を創造し、豊かな未来を提供します」という経営理念を策定している。「義のある商品」とは、お客様、社会、同社それぞれに利益をもたらす商品である。そのためには、社員一人ひとりが成長し、アイデアを出し合うことで、社会のニーズや変化に柔軟に対応し続ける企業であることが重要と考え、会社の目指す姿として「企業理念」を策定している。また、それぞれの理念を実現するための根幹となる大切な価値観として、「行動大指針」を定めており、社員一人ひとりが心掛け、組織や個人の行動の判断軸になっている。

■ 同社の理念体系

経営理念

私たちは、常に義のある商品を創造し、
豊かな未来を提供します

企業理念

常に社会のニーズ・変化を捉え、創意工夫と知恵を結集し、
社員一人一人の自己研鑽と誰よりも早い行動を通して、
会社の進化・新化・真価を実現し、新たな社会に貢献する




行動大指針

- 1.お客様の言葉にされない一歩先の要望にお応えします
- 2.どうすれば出来るかの視点で常に考え、報・連・相を怠らず解決します
- 3.経験と実績に胡坐をかかず、聞くことを恥とせず自分のものにします
- 4.周到な注意力とスピードの両輪を大切にします
- 5.気づき、学び、考動し、変化を厭わず、勇気をもって大きな変革に挑戦します
- 6.豊かな未来の一助となることこそ仕事の喜びとします

(出所：同社ウェブサイト)

2.エフビットコミュニケーションズ株式会社のサステナビリティ

エフビットコミュニケーションズは、社会課題起点の事業による企業の発展こそが、「豊かな未来の提供」につながると考えており、サステナビリティ(持続可能性)に貢献する取り組みを積極的に行っている。各取り組みは「地球環境」、「地域社会」、「社員」のステークホルダーに分類され、経営理念の実現や本業の経済活動を支えるために重要であると考えている。

関係するステークホルダー SDGsとの関連性	主な取り組み項目
地球環境 	<ul style="list-style-type: none"> ・メガソーラーの開発 ・バイオマス発電所の開発 ・炭化工場の建設
地域社会 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県本山町でのエネルギー地産地消の取り組み ・徳島市との「ゼロカーボンシティの実現に向けた協定」
社員 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランスに向けた取り組み ・社員教育の取り組み

〔出所：KEIBUNにて作成〕

地球環境

同社は、本業である電力事業において、日本各地にメガソーラーやバイオマス発電所、炭化工場⁶の建設等を積極的に推進しており、脱炭素社会の実現に貢献している。炭化工場については、高知県土佐町に新たに建設した。同施設は20基の連結炭化炉を備え、自社バイオマス発電所に供給している。

燃料の炭化技術についての研究開発をしており、24年には炭化装置の特許を取得。同技術を応用して炭化工場を建設した。中長期的には炭化技術を他地域のバイオマス発電所にも応用し、バイオマス発電の燃焼効率向上によるCO₂排出量の抑制や燃料費の削減による施設の持続可能性につなげたい考えである。

地域社会

同社はエネルギー事業を行う上で、地域の協力が不可欠であり、地域に良い影響を与える事業を推進すべきと考え、各自治体と連携した取り組みを行っている。高知県本山町ではバイオマス発電所と次世代型園芸施設を組み合わせた地域密着型の事業を行っており、これは発電所から発生する熱及びCO₂を次世代型園芸施設へ供給し、光合成を促進するプロジェクトである。バイオマス燃料となる木質チップは高知県内から主に間伐材由来のものを使用し、地元の林野産業との協業にも取り組んでいる。2024年には徳島市、株式会社徳

⁶ 木質チップなどのバイオマス資源を炭化処理し、高カロリー燃料を製造する施設。燃料効率が向上して燃料の使用量が減るため、CO₂排出量を抑えることができる。バイオマス発電をはじめ火力発電での応用が期待されている。





島大正銀行及び株式会社阿波銀行と「ゼロカーボンシティの実現に向けた協定」を締結。今後、地域の特性に応じた再生可能エネルギーの創出と利用促進に向けた具体的なプロジェクトを検討していく方針である。

社員

同社は社員一人ひとりが「行動大指針」を実践し、理念を実現するためには、社員の働きやすい職場環境づくりが、重要であると考えている。社員教育では新入社員が活躍できるよう、研修制度の充実化を図っており、入社後新入社員研修期間を設けている。OJTで京都本社の各部署の業務を経験することができ、これは会社全体の業務を把握し横の繋がりを大切にする事で、柔軟に新たな仕事に挑戦できる人材を育てたいという同社の考えに基づくものである。

3.サステナビリティ目標の設定

(1) サステナビリティ目標

テ ー マ	「再生可能エネルギーの普及促進」																			
貢献する SDGs	   																			
K P I	自社保有する再生可能エネルギー発電容量																			
目 標	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>2024 年度</th> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>4.1MW</td> </tr> </table>		年度	2024 年度	実績	4.1MW														
	年度	2024 年度																		
	実績	4.1MW																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2025 年度</th> <th>2026 年度</th> <th>2027 年度</th> <th>2028 年度</th> <th>2029 年度</th> <th>2030 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>12MW</td> <td>12MW</td> <td>12MW</td> <td>12MW</td> <td>15MW</td> <td>15MW</td> </tr> </tbody> </table>							年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	目標	12MW	12MW	12MW	12MW	15MW	15MW
年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度														
目標	12MW	12MW	12MW	12MW	15MW	15MW														
内 容	<p>【期間】 事業年度(4月1日～3月31日)を基準とする 例) 2025 年度(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)</p>																			

(2) サステナビリティ目標の有意義性

エフビットコミュニケーションズは本ローンの組成にあたり、「自社保有する再生可能エネルギー発電容量」をKPIとして設定し、目標値を掲げている。以下にて、その取り組みの有意義性について見ていく。

政府は2020年10月に2050年にカーボンニュートラルを目指すことを宣言した。カーボンニュートラルとは温室効果ガスの排出量と吸収量を差し引きゼロにする状態を指し、世界中でこの目標の実現に向けた取り組みが進められている。この2050年ネットゼロの実現に向け、2025年2月に地球温暖化対策推進法に基づく総合計画である地球温暖化対策計画が閣議決定された。地球温暖化対策計画では2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指す野心的な目標が掲げられている。また、地球温暖化対策計画と併せて第7次エネルギー基本計画が同時に閣議決定された。第7次エネルギー基本計画では、エネルギー安定供給の確保に向けた投資を促進する観点から、2040年やその先のカーボンニュートラル実現に向けたエネルギー需給構造を視野に入れつつ、S+3E⁷の原則の下、今後取り組むべき政策課題や対応の方向性をまとめている。その中で、2040年度の電源構成の見通しが示されている。太陽光、風力、地熱、水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーは2023年度の22.9%から4～5割程度へ引き上げることとしており、今後の主力電源と位置付けている。政府は、再生可能エネルギーの導入を促進するために、補助金制度の整備や規制緩和、電力市場の改革などを進めている。また、企業や自治体も再生可能エネルギー導入に積極的に取り組んでおり、オンサイト PPA モデル⁸や営農型太陽光発電、非化石価値証書⁹の活用など、新たなビジネスモデルも広がりつつある。このように再生可能エネルギーの拡大は、エネルギー自給率の向上や地域経済の活性化にもつながり、経済発展と環境負荷低減の両立を図る鍵と言える。

■ 2040年度におけるエネルギー需給の見通し

	2023年度 (速報値)	2040年度 (見通し)
エネルギー自給率	15.2%	3～4割程度
発電電力量	9854億kWh	1.1～1.2兆kWh程度
電源構成		
再生エ	22.9%	4～5割程度
太陽光	9.8%	23～29%程度
風力	1.1%	4～8%程度
水力	7.6%	8～10%程度
地熱	0.3%	1～2%程度
バイオマス	4.1%	5～6%程度
原子力	8.5%	2割程度
火力	68.6%	3～4割程度
最終エネルギー消費量	3.0億kL	2.6～2.7億kL程度
温室効果ガス削減割合 (2013年度比)	22.9% ※2022年度実績	73%

〔出所：資源エネルギー庁「エネルギー基本計画の概要」〕

⁷ 日本のエネルギー政策の基本理念で、「安全性 (Safety) 」を大前提に、「エネルギーの安定供給 (Energy Security) 」、「経済効率性 (Economic Efficiency) 」、「環境適合 (Environment) 」の3つのEを同時に実現することを目指す考え方。

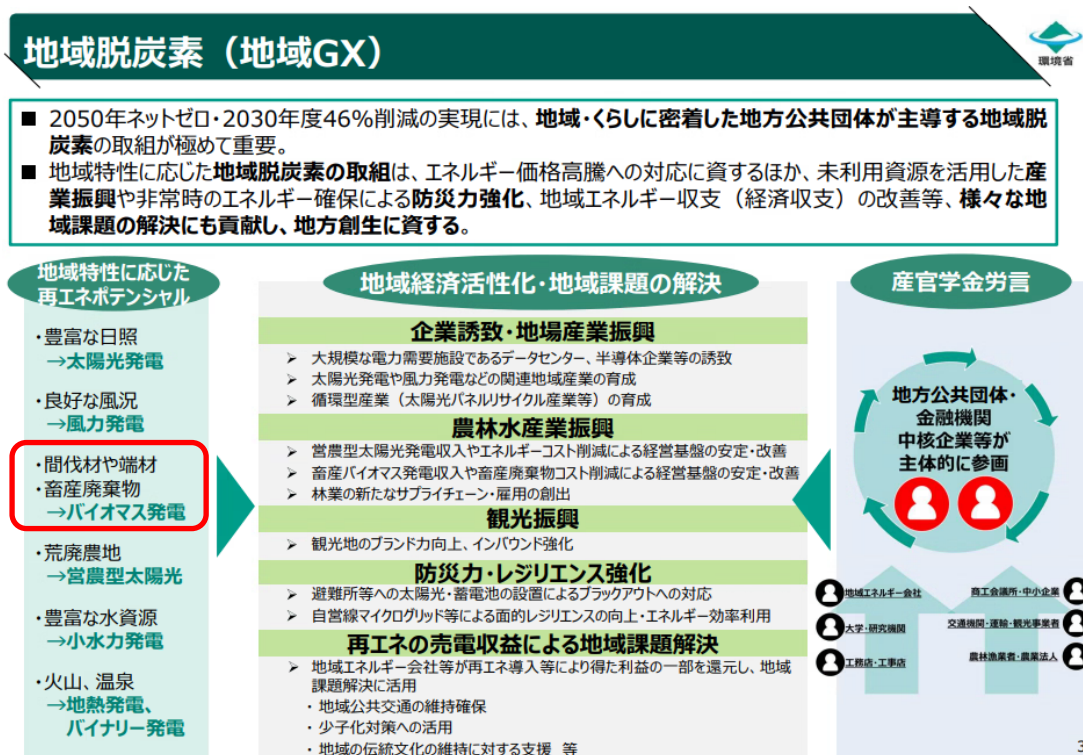
⁸ 発電事業者が顧客の敷地内に太陽光発電設備を設置・所有・維持管理し、発電した電気を顧客に直接供給する仕組みのこと。

⁹ 再生可能エネルギーや原子力などCO₂を排出しない電源で発電された電気の環境価値 (非化石価値) を証明するもの。

環境省は、日本のカーボンニュートラル達成には、地方公共団体主導の地域特性に応じた再エネのポテンシャルを活用する地域脱炭素の取り組みが極めて重要であると指摘し、「脱炭素先行地域」を 2025 年度までに少なくとも 100 か所選定し、地方創生に資する脱炭素化の先行的な取り組みを 30 年度までに実現することを目指している。脱炭素先行地域とは、50 年のカーボンニュートラルを目指し、家庭や業務などの民生部門における電力使用による CO₂排出ゼロを目指す地域である。さらに、民生部門以外の分野でも、地域の特性に合わせて温室効果ガスの排出を削減し、我が国全体の 30 年度目標(13 年度比 46%削減)と整合する水準の達成を目指している。これらの地域は、全国に脱炭素の取り組みを広げていく「脱炭素ドミノ」のモデルとして位置づけられている。

また、国と地方が連携して各地域の脱炭素化に向けた工程と具体策を示す「地域脱炭素ロードマップ」では、50 年を待たずして全国各地で脱炭素を実現する「脱炭素ドミノ」の創出を目指している。地方自治体や地元企業が中心となり、農山漁村、離島、都市部の街区など多様な地域において、地域課題を同時解決し、住民の暮らしの質の向上を実現しながら脱炭素に向かう取り組みを進めている。

■ 地域脱炭素（地域GXについて）



〔出所：経済産業省ウェブサイト〕

これらの状況を踏まえ、同社では、地域脱炭素の実現を目指し、再生可能エネルギーの開発に力を入れている。2013年にFBIT 室戸第一発電所の建設を開始し、その後も茨城県、栃木県、岡山県などで着々と太陽光発電の取り組みを進めてきた。現在までは特にメガソーラーの開発に注力し、休耕田や遊休地を活用した発電施設の設置を通じて、環境負荷の低減と地域資源の有効活用を実現してきた。同社では本KPI達成に向けて、2025年度には約8MWのメガソーラーを新たに稼働予定である。また、今後はメガソーラーのみならず屋根や屋上を活用した発電設備の導入支援や、オンサイトPPAモデルの提供により、企業や自治体の脱炭素化を後押ししていく方針である。

■ FBIT 室戸第一発電所（高知県室戸市）



名称	FBIT室戸第一発電所
所在地	高知県室戸市
発電所 (PCS)	1.5MW (1.25MW)
発電設備	太陽電池モジュール 6,006枚 (250W)
備	PCS (パワーコンディショナー) 500kW×2 250kW×1
想定年間発電量	約190万kWh

■ FBIT 石岡発電所（茨城県石岡市）



名称	FBIT石岡発電所
所在地	茨城県石岡市
発電所 (PCS)	2.2MW (1.97MW)
発電設備	太陽電池モジュール 8,492枚 (260W)
備	PCS (パワーコンディショナー) 1,000kW×2
想定年間発電量	約250万kWh

FBIT 那須発電所（栃木県那須郡）



名称	FBIT那須発電所
所在地	栃木県那須郡
発電所 (PCS)	2.2MW (1.95MW)
発電設備	太陽電池モジュール 8,492枚 (260W)
備	PCS (パワーコンディショナー) 1,000kW×2
想定年間発電量	約255万kWh

■ FBIT 美咲発電所（岡山県久米郡）



名称	FBIT美咲発電所
所在地	岡山県久米郡
発電所 (PCS)	34.00MW (23.76MW)
発電設備	太陽電池モジュール 126,002枚 (285W他)
備	PCS (パワーコンディショナー) 1,000kW×15 500kW×18
想定年間発電量	約3,300万kWh

〔出所：同社ウェブサイト〕

■ バイオマスの種類・用途と活用にあたっての課題

- バイオマスとは、生物資源（bio）の量（mass）を示す概念であり、「動植物に由来する有機物である資源（化石資源を除く。）」であり、大気中の二酸化炭素を増加させない「カーボンニュートラル」と呼ばれる特性を有している。
- バイオマスを製品やエネルギーとして活用していくことは、農山漁村の活性化や地球温暖化の防止、循環型社会の形成といった我が国の抱える課題の解決に寄与するものであり、その活用の推進を加速化することが強く求められている。



〔出所：農林水産省ウェブサイト〕

また、同社は太陽光発電のみならずバイオマス発電の開発にも注力している。特に、創出したエネルギーを地域内で活用する地産地消の仕組みづくりを推進することで、再生可能エネルギーの普及と地域の活性化、脱炭素の両立を目指している。その具体的な事例として、同社は高知県本山町において、バイオマス発電所と次世代園芸施設を組み合わせた地域密着型の農業クラスター事業¹⁰を展開しており、約 1 ha の次世代型園芸施設ではパプリカを生産している。施設内は、コンピューター制御による温室内環境の調整や、栽培溶液を回収し、殺菌再利用する循環型システム、細霧冷房装置、ヒートレール式温水暖房が完備されている他、併設する木質バイオマス発電施設で発生した熱、CO₂、電気を施設内に活用するトリジェネレーション¹¹を実現した。

■ バイオマス発電所、次世代型ハウス全景とハウス内のパプリカ栽培の様子



〔出所：同社提供資料〕

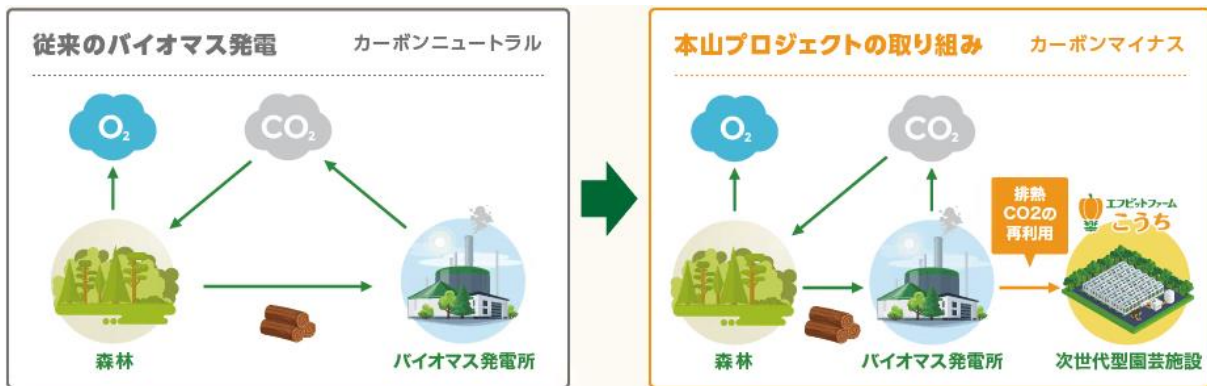
同社が運営する木質バイオマス発電施設は、主に地元産の木質チップ・バーク・枝葉などを熱源とし、蒸気でタービンを回して約 2,000kw の出力で発電を行い、四国電力に売電している。この発電施設は、年間で約 3,500 世帯分の消費電力に相当する再生可能エネルギーを生み出している。また、バイオマス発電所と次世代型園芸施設を組み合わせることで、発電所から出た CO₂ を農園側へ供給し、植物の光合成を促すことで、より環境に配慮したカーボンマイナスを目指している。発電には、年間約 3 万トンの木質チップを使用しており、その

¹⁰ 地域の関係者が連携して高収益型の農業を実現する体制（クラスター）を構築し、その推進を支援する事業。

¹¹ 燃焼ガスに含まれる CO₂ を植物の育成に利用するなど、CO₂ を有効利用する。電気・熱・CO₂ の 3 つを活用する仕組みで、植物の生育促進にもつながる。

燃焼過程で一部が灰となる。現在はこの灰を産業廃棄物として処理しているが、有効活用策として防草材への利用などの取り組みを進めている。このように、バイオマス発電による再生可能エネルギーの創出から、農園へのCO₂再利用、さらに燃焼過程で発生した灰の防草材としての活用に至るまで、地域資源を循環的に活用する取り組みが着実に進められている。

■カーボンマイナスへの取り組み



〔出所：同社提供資料〕

今後、エフビットコミュニケーションズは本山プロジェクトの事例を他地域でも広げていき、地域の特性や課題に応じた環境循環型のバイオマス発電所を新設することで KPI 達成を目指す予定である。今回設定した KPI および目標は、カーボンニュートラルに資する取り組みである。再生可能エネルギーの普及および地域の脱炭素を目指す政府の施策とも合致し、地域それぞれの課題の解決にもつながる取り組みであることから、有意義なものであると言える。

以上

しがぎん経済文化センター 会社概要

社名 株式会社しがぎん経済文化センター

代表者 取締役社長 波田 晋一

所在地 〒520-0041
滋賀県大津市浜町 1 番 38 号

設立 1984 年 3 月 21 日

資本金 1,000 万円

株主 株式会社滋賀銀行

TEL 077-526-0005

FAX 077-526-3838

留意事項

1. KEIBUN の第三者意見について

- 本文書については滋賀銀行が、借入人に対して実施する『しがぎん』サステナブル評価融資について、借入人のサステナビリティ経営と設定する目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。KEIBUN は第三者意見にかかる業務を行う際、常に誠実に行動します。
- その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、当該情報が重要な虚偽または誤解を招く陳述が含まれる場合や、業務上必要とされる注意を怠って作成された陳述または情報が含まれる場合、必要な情報を省略するまたはあいまいにすることにより誤解を生じさせるような場合に、それを認識しながら評価は行いません。適切に第三者意見にかかる業務を行うため、その職務遂行能力を必要とされる水準を維持します。
- KEIBUN は当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任は負いません。

2. 滋賀銀行との関係、独立性

- KEIBUN は滋賀銀行グループに属しており、滋賀銀行および滋賀銀行グループ企業との間および滋賀銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。
- また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は滋賀銀行とは独立して行われるものであり、滋賀銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. KEIBUN の第三者性

- 借入人と KEIBUN との間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

- 本文書に関する一切の権利は KEIBUN が保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。